

令和4年度 県民経済計算

結果の概要

1	概要	1
2	県内総生産（生産）	3
3	県民所得（分配）	8
4	県内総生産（支出側）	15
	表1 経済活動別県内総生産（名目）	17
	表2 経済活動別県内総生産（実質）	18
	表3 県民所得（分配）	19
	表4 県内総生産（支出側、名目）	20
	表5 県内総生産（支出側、実質）	21
	諸概念と相互関連	22

令和4年度県民経済計算結果の概要

1 概要

(1) 日本経済の動向

令和4年度の日本経済は、個人消費や設備投資が持ち直し、内需を中心に緩やかに回復した。一方で、国際商品市況の急騰や円安進行などにより、輸入物価を通じた物価上昇が続いた。

国内総生産（GDP）は、名目で対前年度比2.3%増、物価変動の影響を除去した実質では1.4%増となった。

用語説明

「国内総生産」

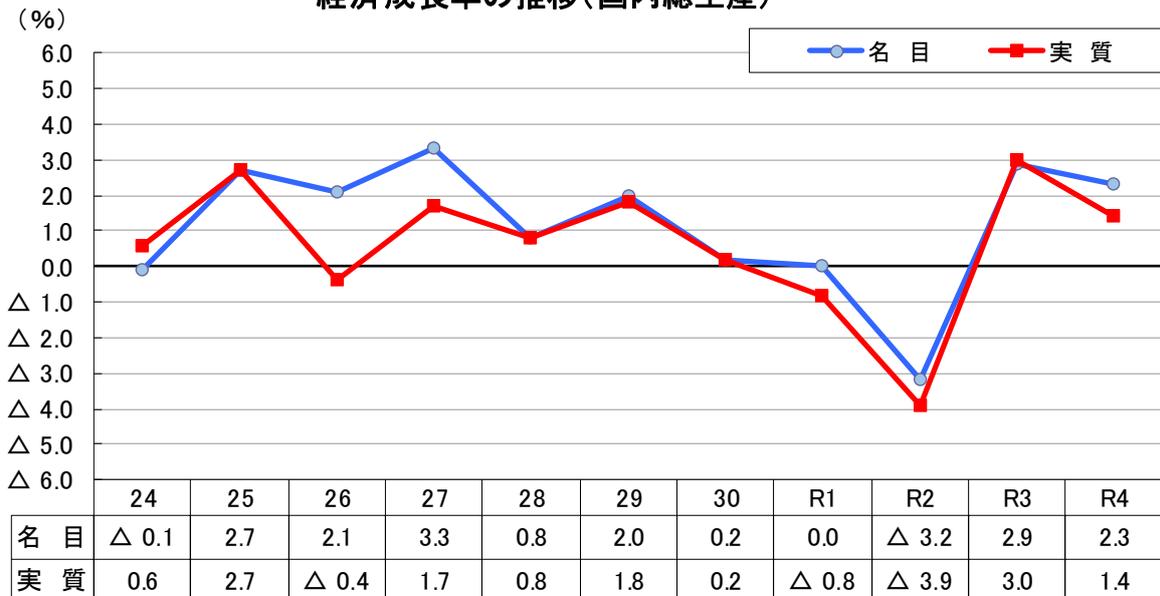
1年間に国内の生産活動により生み出された付加価値の総額。

「経済成長率」

国内総生産の対前年度増加率のこと。国内経済の規模が拡大する速度を表す。

区分		実額		増加率(%)	
		令和3年度	令和4年度	3	4
国内総生産 (GDP)	名目	5,545,824億円	5,672,689億円	2.9	2.3
	実質	5,446,723億円	5,521,705億円	3.0	1.4
国民所得(要素費用表示)		3,953,163億円	4,095,504億円	5.1	3.6
1人当たり国民所得		3,150千円	3,278千円	5.7	4.1

経済成長率の推移(国内総生産)



(2) 徳島県経済の動向

令和4年度の本県の県内総生産（県のGDP）は、名目で対前年度比2.6%減、実質でも2.4%減と、名目・実質ともに2年ぶりのマイナス成長となった。

生産面から県経済をみると、総生産額は名目3兆2,658億円、実質3兆2,634億円となった。

名目値を産業別にみると、第1次産業は対前年度比1.7%増、第2次産業は8.4%減、第3次産業は0.3%増となった。

分配面では、県民所得は対前年度比3.0%減となった。

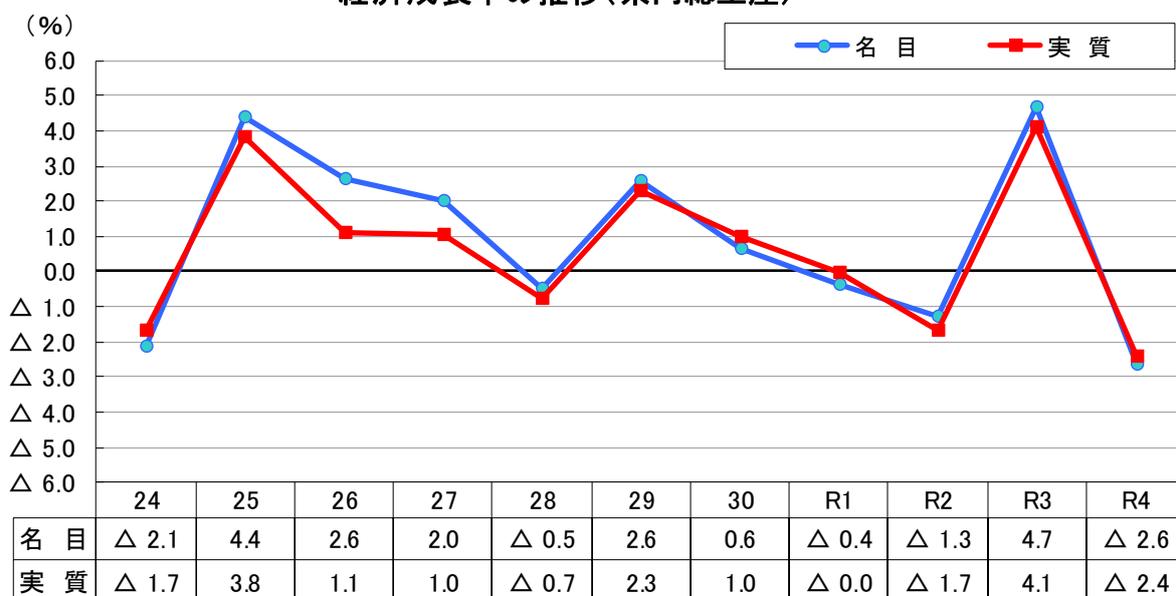
その内訳をみると、雇用者報酬は0.7%増、財産所得は3.6%増、企業所得は11.0%減となった。

支出面では、民間最終消費支出は対前年度比1.5%増、地方政府等最終消費支出は0.6%増、県内総資本形成は1.3%減となった。

1人当たり県民所得は317万円となり、対前年度比1.9%減となった。

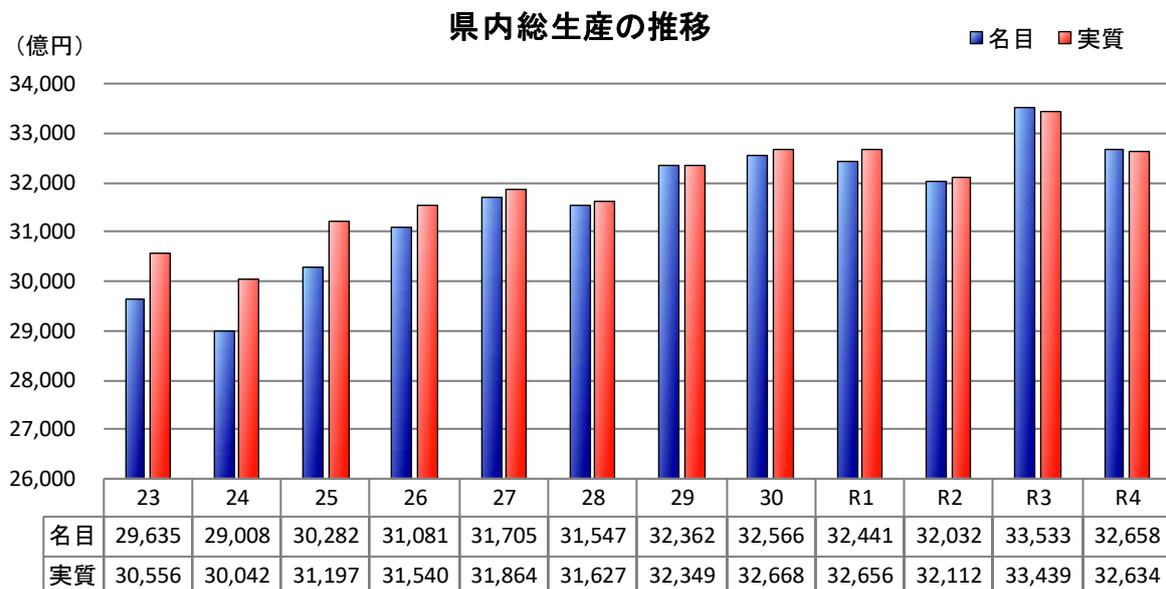
区分		実額		増加率(%)	
		令和3年度	令和4年度	3	4
県内総生産 (GDP)	名目	33,533億円	32,658億円	4.7	△2.6
	実質	33,439億円	32,634億円	4.1	△2.4
県民所得(要素費用表示)		22,997億円	22,309億円	5.6	△3.0
1人当たり県民所得		3,230千円	3,170千円	6.7	△1.9

経済成長率の推移(県内総生産)

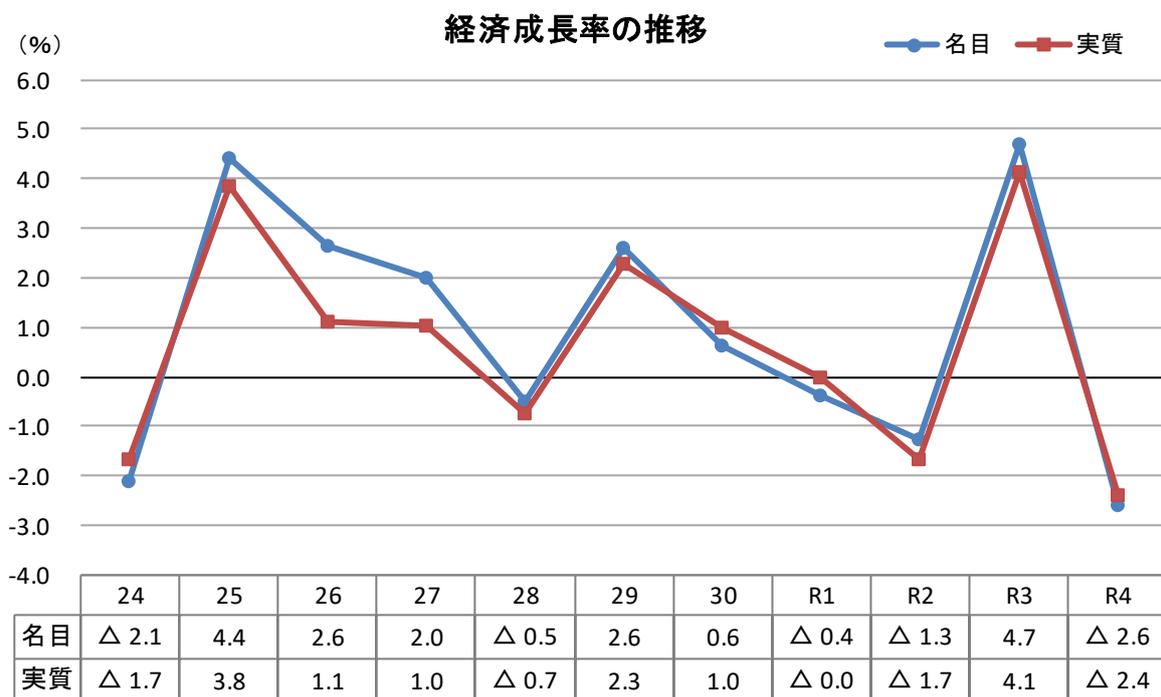


2 県内総生産（生産）

令和4年度の県内総生産は、名目3兆2,658億円、実質3兆2,634億円となった。



経済成長率をみると、名目2.6%減、実質2.4%減となり、名目・実質ともに2年ぶりのマイナス成長となった。



「経済成長率」とは...

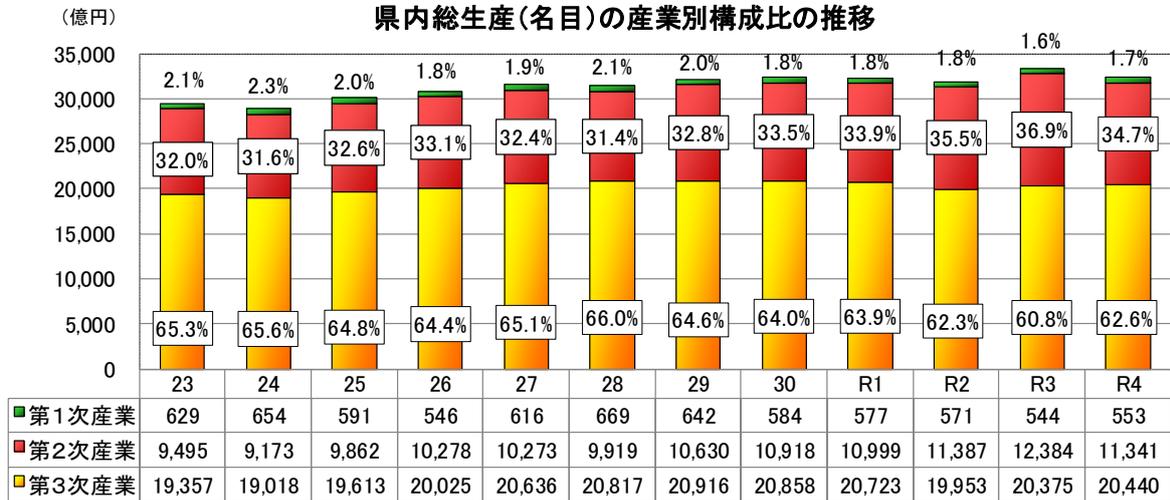
一定期間（県民経済計算では主に年度間）における経済規模の拡大する速度。

$$\text{経済成長率} = \frac{(\text{当年度の総生産額} - \text{前年度の総生産額})}{\text{前年度の総生産額}} \times 100$$

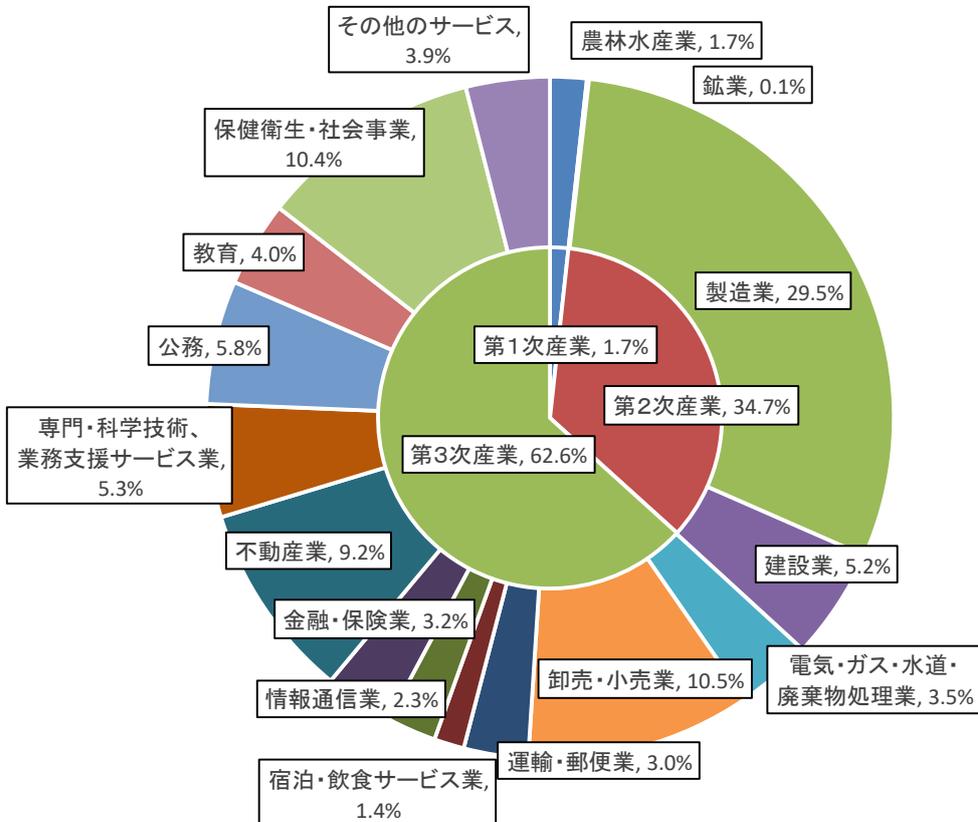
令和4年度 産業別県内総生産（名目）

第1次産業 553億円 対前年度比 1.7%増 構成比 1.7%
 第2次産業 1兆1,341億円 対前年度比 8.4%減 構成比 34.7%
 第3次産業 2兆440億円 対前年度比 0.3%増 構成比 62.6%

（注）産業別に分類できない項目があるため、構成比の合計は100%にならない。

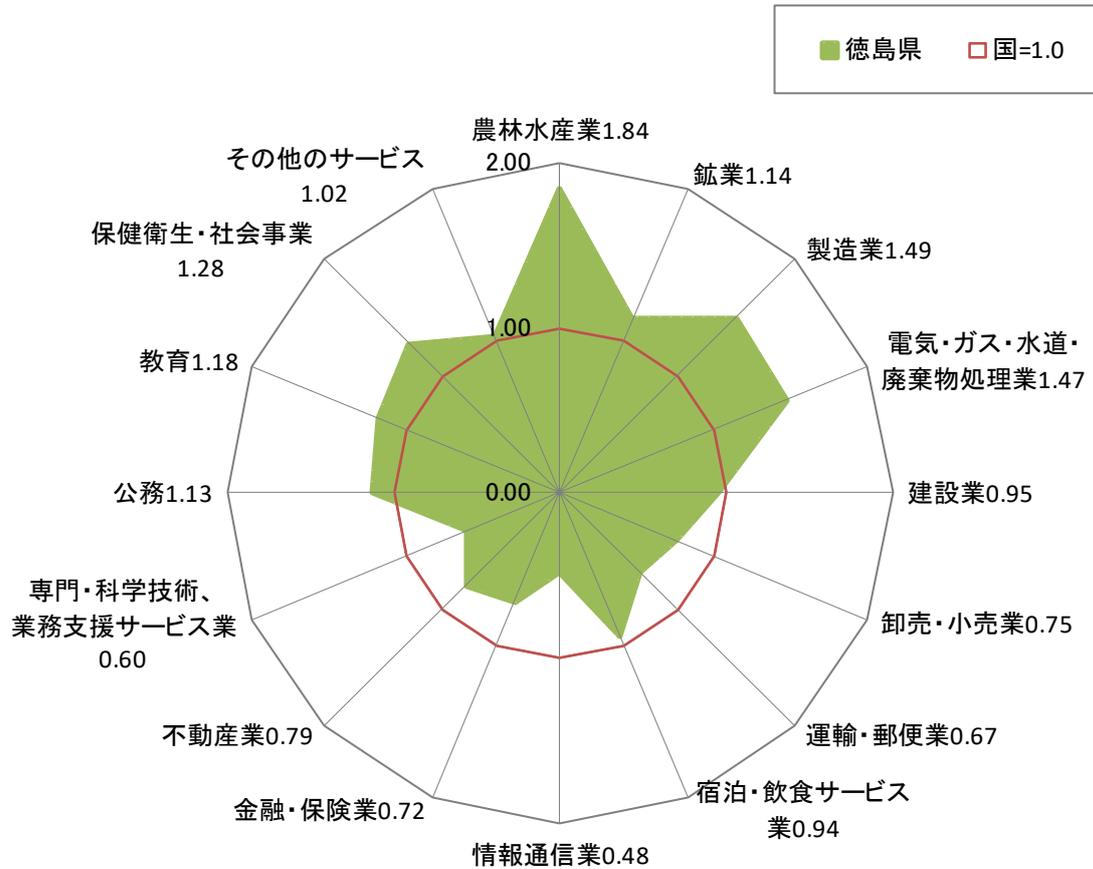


経済活動別構成比（名目）



（注）鉱業は構成比が小さいため表示されていない。

経済活動別総生産(名目)の特化係数



「特化係数」とは...

本県の産業ごとの経済活動が、国と比較してどれだけ特化しているかを表す指標。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{当該産業の本県の産業構成比（年度）}}{\text{当該産業の国の産業構成比（暦年）}}$$

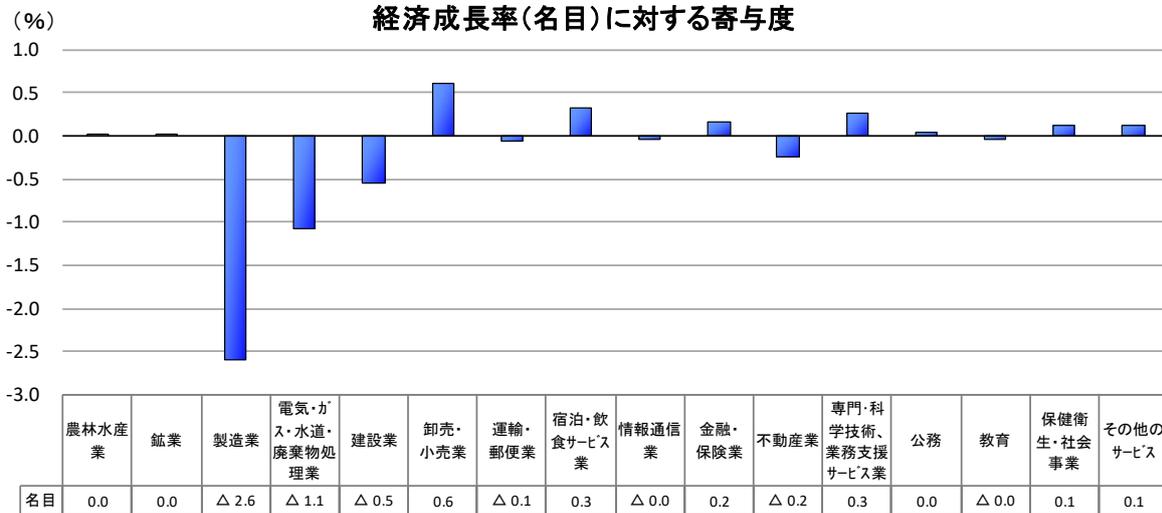
この値が「1」を上回ると、当該産業のウエイトが全国水準を上回っているということになる。

令和4年度 経済成長率（名目） 2.6%減

経済成長率（名目）に対する寄与度

寄与度がプラスの産業・・・卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業など

寄与度がマイナスの産業・・・製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業など

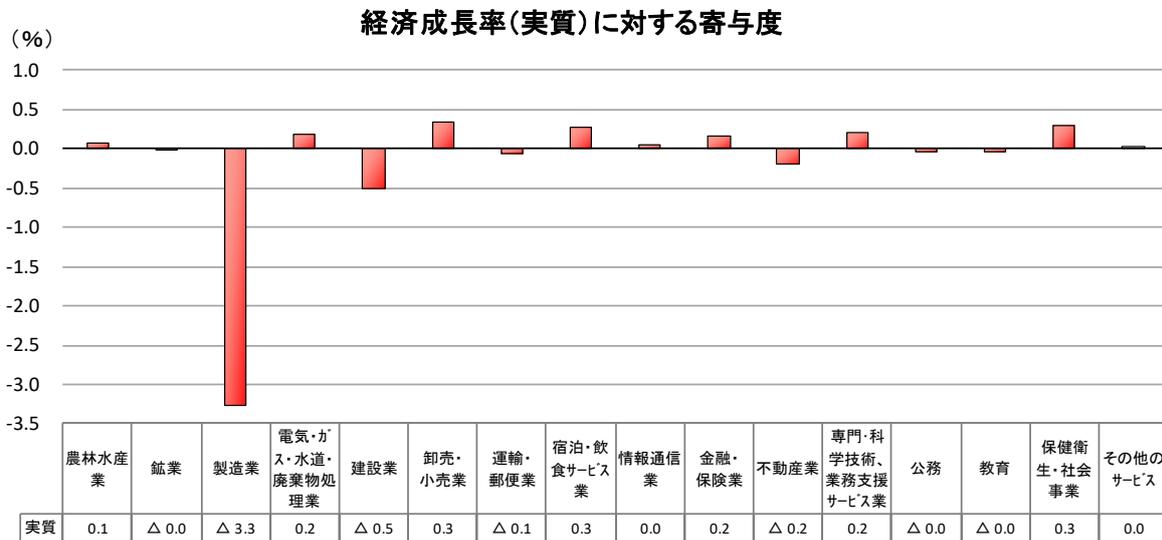


令和4年度 経済成長率（実質） 2.4%減

経済成長率（実質）に対する寄与度

寄与度がプラスの産業・・・卸売・小売業、保健衛生・社会事業など

寄与度がマイナスの産業・・・製造業、建設業など



「寄与度」とは...

県内総生産全体の変化に対して各項目がどれだけ貢献したかを表す指標。

$$\text{寄与度 (\%)} = \frac{(\text{当年度の当該項目値} - \text{前年度の当該項目値})}{\text{前年度の全体値}} \times 100$$

【各産業の県内総生産（名目）の動向】

項目	総生産額 (名目)	前年度比	寄与度	概況
農林水産業	553億円	1.7	0.0	水産業の産出額の増加により総生産額は増加した。
鉱業	30億円	22.5	0.0	産出額の増加により総生産額は増加した。
製造業	9,623億円	△ 8.3	△ 2.6	電子部品・デバイスの中間投入額の増加により総生産額は減少した。
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1,138億円	△ 24.1	△ 1.1	電気業等の中間投入額の増加により総生産額は減少した。
建設業	1,687億円	△ 9.7	△ 0.5	産出額の減少により総生産額は減少した。
卸売・小売業	3,419億円	6.3	0.6	卸売業、小売業ともに産出額の増加により総生産額は増加した。
運輸・郵便業	984億円	△ 2.0	△ 0.1	中間投入額の増加により総生産額は減少した。
宿泊・飲食 サービス業	460億円	31.5	0.3	産出額の増加により総生産額は増加した。
情報通信業	765億円	△ 1.7	△ 0.0	通信・放送業等の中間投入額の増加により総生産額は減少した。
金融・保険業	1,054億円	5.7	0.2	産出額の増加により総生産額は増加した。
不動産業	2,998億円	△ 2.7	△ 0.2	住宅賃貸業の産出額の減少により総生産額は減少した。
専門・科学技術、 業務支援サービス業	1,733億円	5.2	0.3	産出額の増加により総生産額は増加した。
公務	1,904億円	0.8	0.0	産出額の増加により総生産額は増加した。
教育	1,320億円	△ 0.9	△ 0.0	産出額の減少により総生産額は減少した。
保健衛生・社会事業	3,391億円	1.2	0.1	産出額の増加により総生産額は増加した。
その他のサービス	1,274億円	3.6	0.1	産出額の増加により総生産額は増加した。

総生産額（付加価値額）＝ 産出額－中間投入額
 産出額 事業所が生産した財・サービスの合計
 中間投入額 生産するために投入される原材料等の費用

3 県民所得（分配）

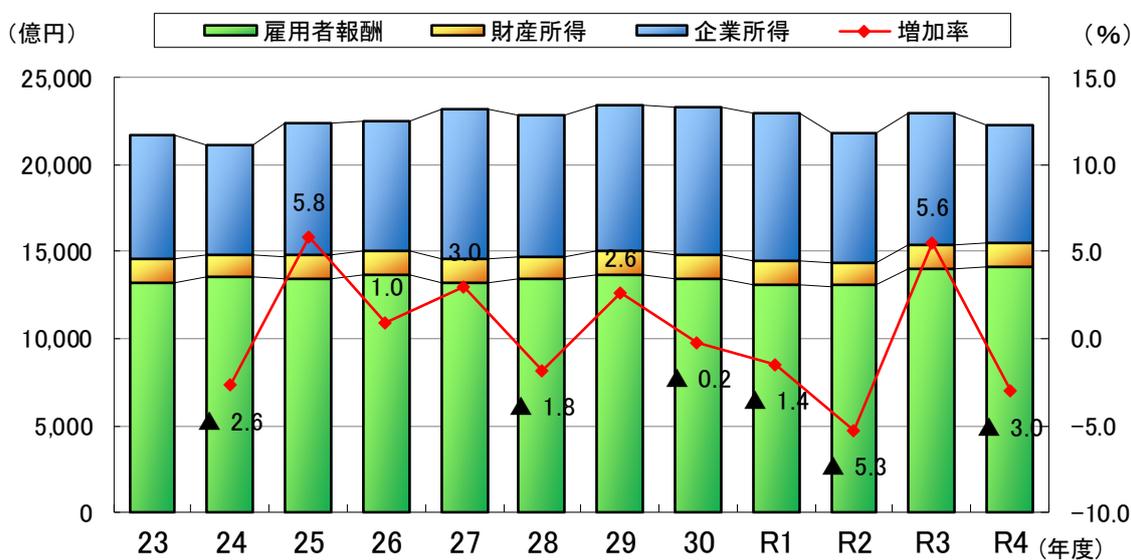
令和4年度の県民所得は、対前年度比3.0%減の2兆2,309億円となった。

(単位：百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比	
	令和3年度	令和4年度	3	4	3	4
県民所得	2,299,705	2,230,877	5.6	△3.0	100.0	100.0
雇 用 者 報 酬	1,403,284	1,413,541	7.1	0.7	61.0	63.4
財 産 所 得	132,392	137,172	4.4	3.6	5.8	6.1
企 業 所 得	764,029	680,164	3.0	△11.0	33.2	30.5

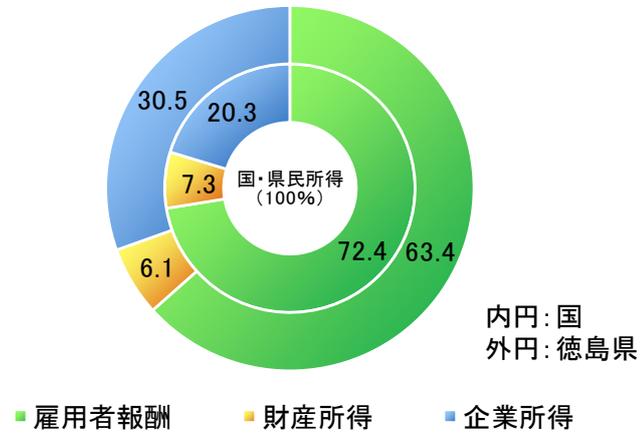
県民所得の推移をみると、2年ぶりに減少した。

県民所得(分配)の推移



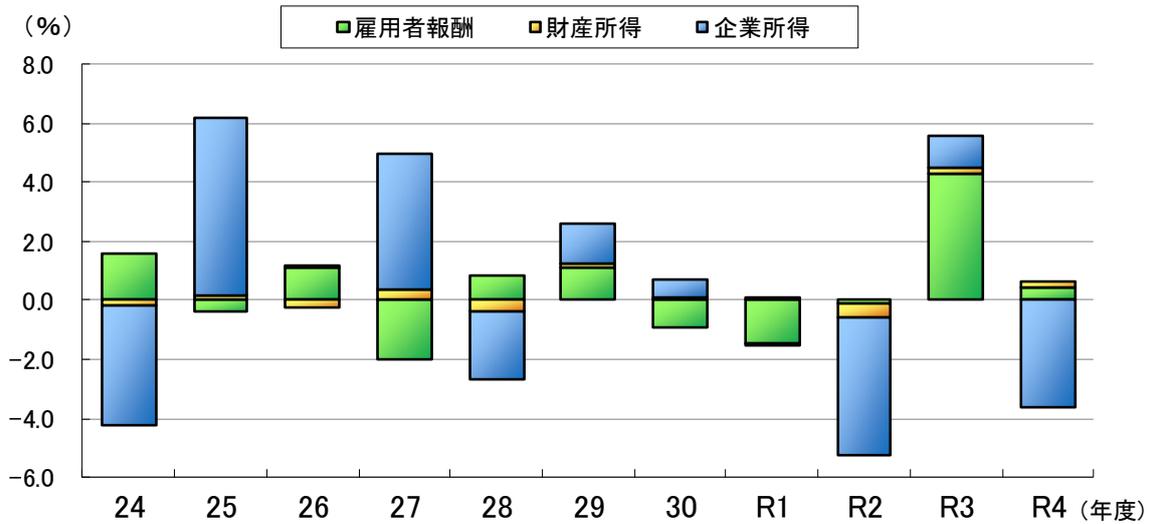
令和4年度の県民所得の構成比は、雇用者報酬が約6割を占めて最も高いが、全国と比較してみると、徳島県の雇用者報酬の割合は低く、企業所得の割合が高い。

構成比の比較(令和4年度)



県民所得の増加率に対する寄与度を項目別にみると、雇用者報酬と財産所得がプラス、企業所得がマイナスとなっている。

県民所得の増加率に対する項目別寄与度



(1) 雇用者報酬

県民所得のうち、雇用者報酬の割合は63.4%と、最も構成比が高い。
雇用者報酬は、0.7%増の1兆4,135億円となった。

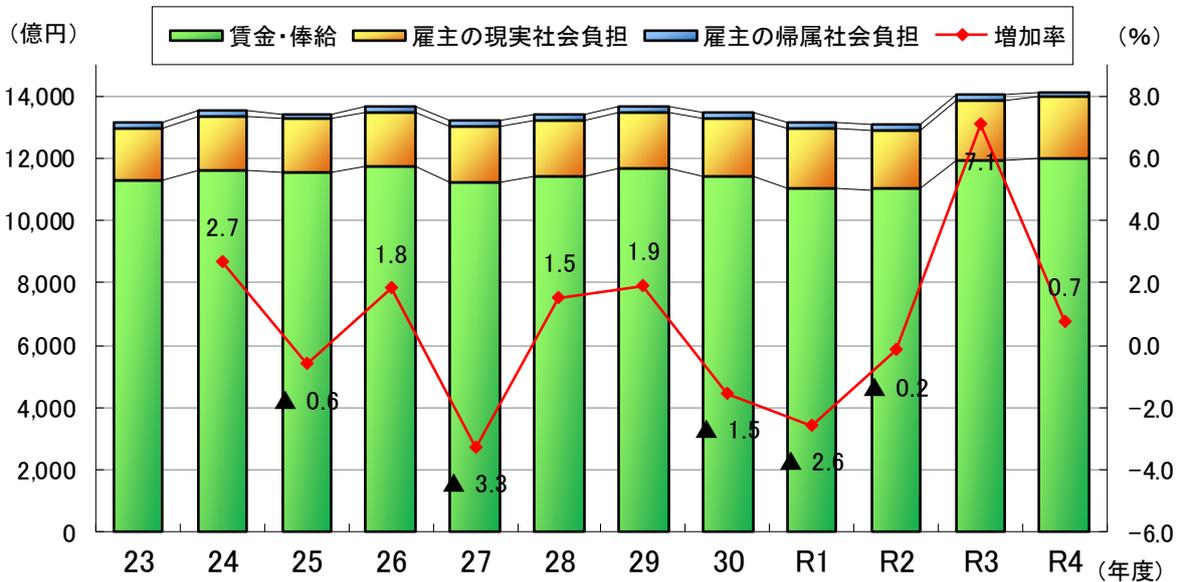
雇用者報酬は、賃金・俸給と雇主の社会負担から構成される。
賃金・俸給は、0.7%増となり、その内訳をみると、現金・現物給与が0.6%増、
役員報酬が1.0%増、議員歳費等が4.1%増となった。
雇主の現実社会負担は2.3%増、雇主の帰属社会負担は11.7%減となった。

(単位：百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比	
	令和3年度	令和4年度	3	4	3	4
雇用者報酬	1,403,284	1,413,541	7.1	0.7	100.0	100.0
賃金・俸給	1,192,766	1,200,875	8.4	0.7	85.0	85.0
現金・現物給与	1,063,703	1,070,546	7.1	0.6	75.8	75.7
役員報酬	123,041	124,238	22.2	1.0	8.8	8.8
議員歳費等	5,168	5,382	△1.4	4.1	0.4	0.4
給与住宅差額家賃	855	709	△14.4	△17.0	0.1	0.1
雇主の現実社会負担	191,449	195,834	2.2	2.3	13.6	13.9
雇主の帰属社会負担	19,069	16,832	△16.8	△11.7	1.4	1.2

雇用者報酬の推移をみると、令和4年度は2年連続で増加した。

雇用者報酬の推移



(2) 財産所得（非企業部門）

県民所得のうち、財産所得（非企業部門）の割合は6.1%と、最も構成比が低い。財産所得（非企業部門）は、3.6%増の1,372億円となった。

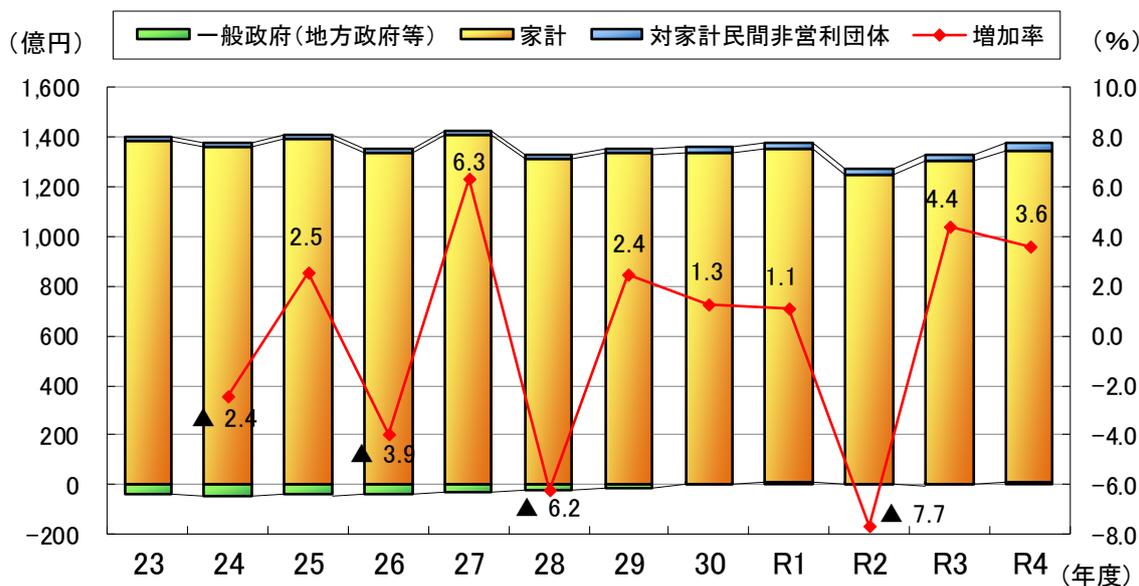
内訳をみると、受取が2.9%増、支払が11.8%減となった。

(単位：百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比	
	令和3年度	令和4年度	3	4	3	4
財産所得	132,392	137,172	4.4	3.6	100.0	100.0
うち受取	138,577	142,625	4.1	2.9	104.7	104.0
うち支払	6,185	5,453	△1.7	△11.8	4.7	4.0
一般政府（地方政府等）	72	830	△87.0	1,052.8	0.1	0.6
家計	130,023	133,716	4.6	2.8	98.2	97.5
対家計民間非営利団体	2,297	2,626	19.3	14.3	1.7	1.9

財産所得（非企業部門）の推移をみると、2年連続で増加した。

財産所得(非企業部門)の推移



(3) 企業所得

県民所得のうち、企業所得の割合は30.5%と、雇用者報酬に次いで高い。
企業所得は、11.0%減の6,802億円となった。

企業所得は、民間法人企業、公的企業、個人企業がそれぞれ得た所得から構成される。
内訳をみると、構成比で69.8%を占める民間法人企業は15.2%減の4,750億円となった。

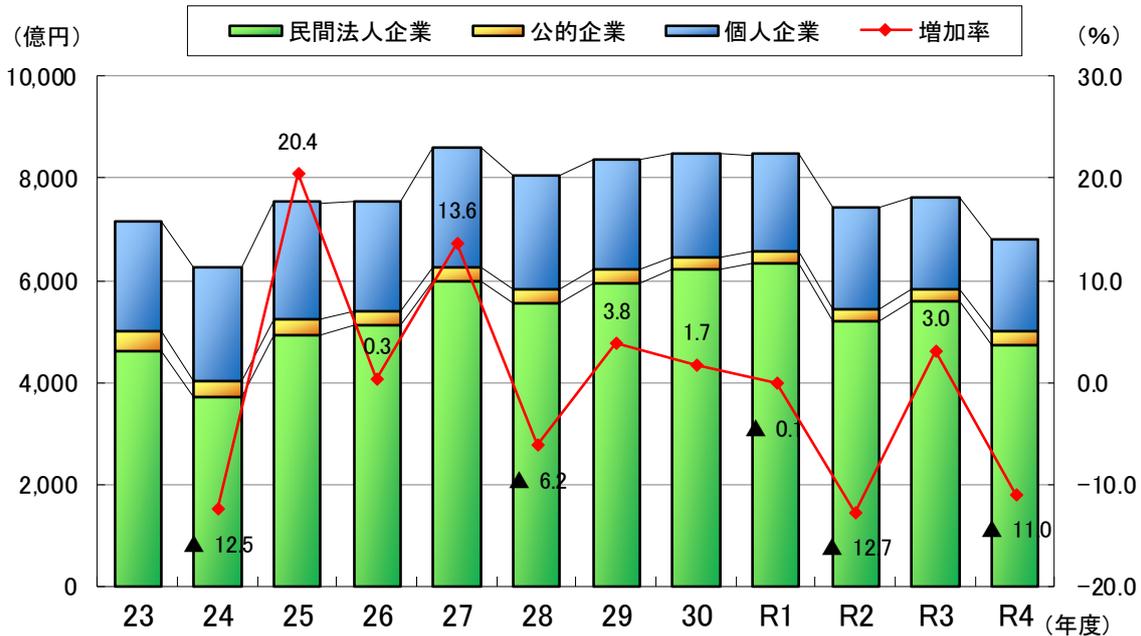
公的企業は28.6%増の2,682億円、個人企業は2.7%減の1,783億円となった。

(単位：百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比	
	令和3年度	令和4年度	3	4	3	4
企業所得	764,029	680,164	3.0	△11.0	100.0	100.0
民間法人企業	559,821	474,970	7.6	△15.2	73.3	69.8
公的企業	20,897	26,882	△7.4	28.6	2.7	4.0
個人企業	183,311	178,312	△7.6	△2.7	24.0	26.2

企業所得の推移をみると、2年ぶりに減少した。

企業所得の推移

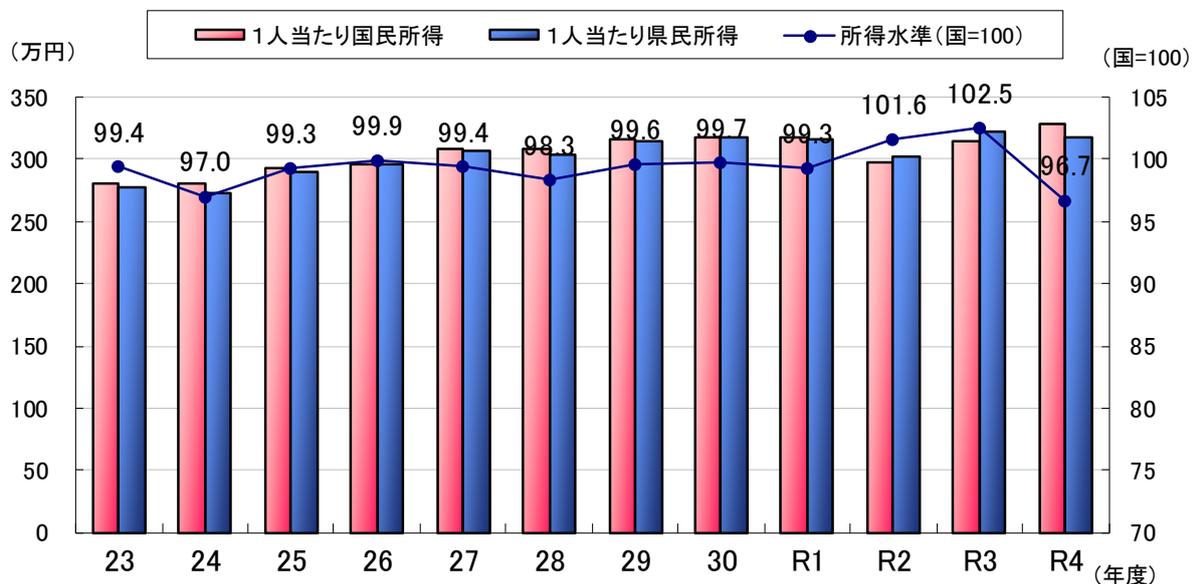


(4) 1人当たり県民所得

県民所得を県人口70万3,852人(令和4年10月1日現在、総務省統計局「人口推計」)で除した1人当たり県民所得は317万円で、対前年度比1.9%減となった。

1人当たり国民所得を100とする水準では、96.7(前年度102.5)となった。

1人当たりの県民所得と国民所得の比較



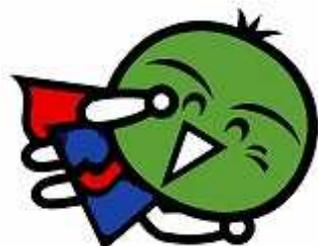
1人当たり県民所得

県民所得は、生産活動により生み出された付加価値を、生産活動に参加した経済主体に分配したもので、雇用者報酬、財産所得、企業所得から構成される。

1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の(推計)人口で除したものである。

$$1人当たり県民所得 = \frac{\text{県民所得(雇用者報酬+財産所得+企業所得)}}{\text{県の(推計)人口}}$$

よって、1人当たり県民所得は、企業の利潤なども含めた県民経済全体の所得水準を、人口規模による影響を除くために算出した指標であり、県民個人の所得や実収入の平均値ではない。



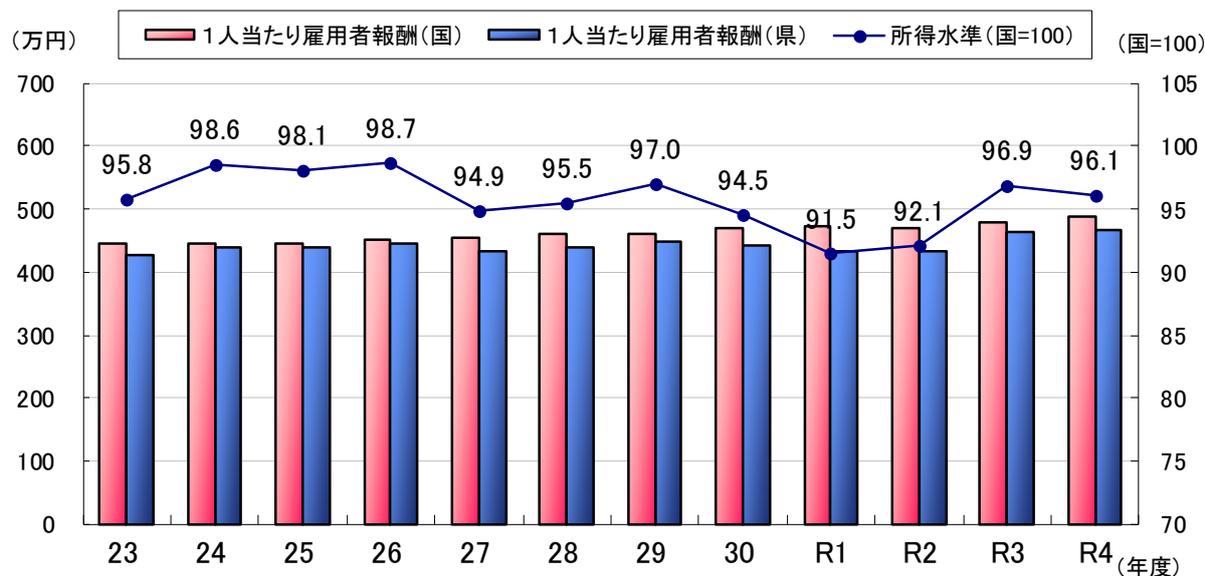
「1人当たり県民所得」は、県民個人の1年間の所得水準ではないので注意してね。

(5) 1人当たり雇用者報酬

雇用者報酬を県民雇用者数30万1,852人(令和4年度推計)で除した1人当たり雇用者報酬は468万3千円で、対前年度比0.9%増となった。

1人当たり雇用者報酬(国)を100とする水準では、96.1(前年度96.9)となった。

徳島県と国の1人当たりの雇用者報酬の比較



1人当たり雇用者報酬

前述の県民所得の内、雇用者報酬について、その年の常驻地ベースの雇用者数(推計)で除したものである。

$$1人当たり雇用者報酬 = \frac{\text{雇用者報酬}}{\text{県民雇用者数}}$$

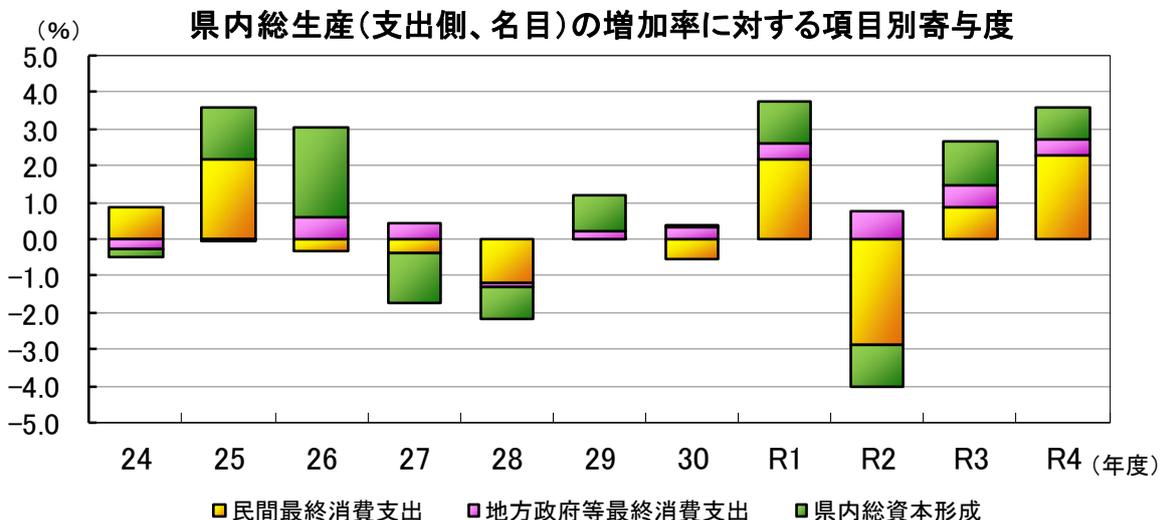
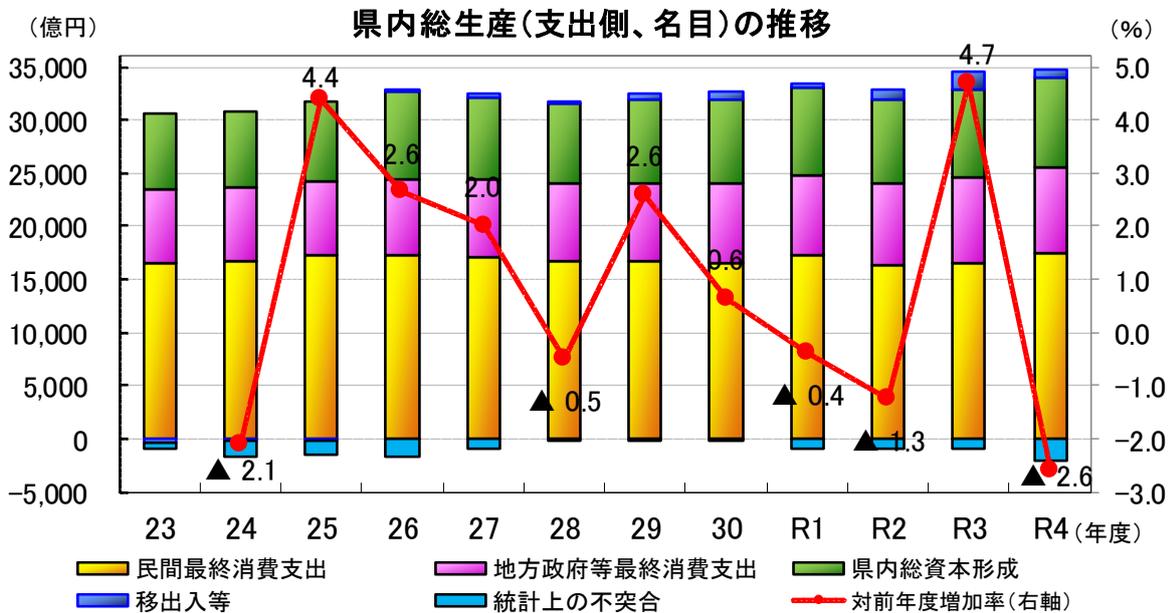
4 県内総生産（支出側）

令和4年度の県内総生産（支出側）は、名目で対前年度比2.6%減の3兆2,658億円となった。

内訳をみると、県内の家計などの消費の状況を表す民間最終消費支出は4.7%増の1兆7,368億円、地方政府等最終消費支出は1.8%増の8,126億円となった。また、投資の状況を表す県内総資本形成は3.6%増の8,562億円となった。

(単位：百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比	
	令和3年度	令和4年度	3	4	3	4
県内総生産（支出側）	3,353,341	3,265,795	4.7	△2.6	100.0	100.0
民間最終消費支出	1,659,571	1,736,844	1.7	4.7	49.5	53.2
地方政府等最終消費支出	798,296	812,589	2.4	1.8	23.8	24.9
県内総資本形成	826,693	856,181	4.9	3.6	24.7	26.2
財貨・サービスの移出入(純)	170,135	74,551	86.7	△56.2	5.1	2.3
統計上の不突合	△101,354	△214,370	-	-	△3.0	△6.6



(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、県内総生産（支出側）の約半分（構成比53.2%）を占めており、4.7%増の1兆7,368億円となった。

このうち、民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支出は、4.8%増の1兆6,969億円となっており、外食・宿泊サービスなどの項目で増加する一方、教育サービスなどの項目で減少した。

(名目)

(単位：百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比	
	令和3年度	令和4年度	3	4	3	4
民間最終消費支出	1,659,571	1,736,844	1.7	4.7	100.0	100.0
家計最終消費支出	1,618,768	1,696,901	2.0	4.8	97.5	97.7
食料・非アルコール	264,773	274,982	0.6	3.9	16.0	15.8
アルコール飲料・たばこ	45,165	45,334	2.8	0.4	2.7	2.6
被服・履物	54,917	63,434	2.8	15.5	3.3	3.7
住居・電気・ガス・水道	386,385	387,630	0.0	0.3	23.3	22.3
家具・家庭用機器・家事サービス	72,491	77,901	5.4	7.5	4.4	4.5
保健・医療	75,817	77,632	△1.4	2.4	4.6	4.5
交通	147,339	164,282	0.9	11.5	8.9	9.5
情報・通信	97,088	97,761	△0.7	0.7	5.9	5.6
娯楽・スポーツ・文化	105,249	110,656	7.4	5.1	6.3	6.4
教育サービス	32,664	31,027	1.3	△5.0	2.0	1.8
外食・宿泊サービス	84,163	100,978	△2.7	20.0	5.1	5.8
保険・金融サービス	108,545	111,026	7.4	2.3	6.5	6.4
個別ケア・社会保護・その他	144,172	154,258	8.3	7.0	8.7	8.9
対家計民間非営利団体最終消費支出	40,803	39,943	△7.6	△2.1	2.5	2.3

(2) 地方政府等最終消費支出

県内に所在する地方政府に該当する事業所の経常的支出であり、人件費、物件費などからなる地方政府等最終消費支出は、1.8%増の8,126億円となった。

(3) 県内総資本形成

民間企業及び公的企業（企業及び企業特別会計）、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）が県内において行う投資活動のための支出である県内総資本形成は、3.6%増の8,562億円となった。

固定資本形成では、1.2%減となり、民間部門は6.8%増、公的部門は17.2%減となった。

(名目)

(単位：百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比	
	令和3年度	令和4年度	3	4	3	4
県内総資本形成	826,693	856,181	4.9	3.6	100.0	100.0
総固定資本形成	832,980	823,399	2.7	△1.2	100.8	96.2
民間	557,762	595,624	△2.2	6.8	67.5	69.6
公的	275,218	227,775	14.0	△17.2	33.3	26.6
在庫変動	△6,287	32,782	—	—	△0.8	3.8

(4) 財貨・サービスの移出入

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた移出入額は、プラス746億円（移出超）となった。

表 1 経済活動別県内総生産(名目)

(単位: 百万円、%)

項 目	実 額		構 成 比		対前年度増加率		寄 与 度	
	令和3年度	令和4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 農 林 水 産 業	54,426	55,341	1.6	1.7	△ 4.6	1.7	△ 0.1	0.0
2. 鉱 業	2,462	3,015	0.1	0.1	△ 12.8	22.5	△ 0.0	0.0
3. 製 造 業	1,049,158	962,287	31.3	29.5	12.5	△ 8.3	3.6	△ 2.6
4. 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	149,978	113,837	4.5	3.5	6.7	△ 24.1	0.3	△ 1.1
5. 建 設 業	186,812	168,749	5.6	5.2	△ 8.1	△ 9.7	△ 0.5	△ 0.5
6. 卸 売 ・ 小 売 業	321,685	341,885	9.6	10.5	5.5	6.3	0.5	0.6
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	100,431	98,381	3.0	3.0	4.5	△ 2.0	0.1	△ 0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	34,999	46,022	1.0	1.4	△ 13.2	31.5	△ 0.2	0.3
9. 情 報 通 信 業	77,844	76,547	2.3	2.3	0.9	△ 1.7	0.0	△ 0.0
10. 金 融 ・ 保 険 業	99,749	105,425	3.0	3.2	5.5	5.7	0.2	0.2
11. 不 動 産 業	307,935	299,768	9.2	9.2	△ 2.5	△ 2.7	△ 0.2	△ 0.2
12. 専門・科学技術、業務 支援サービス業	164,639	173,258	4.9	5.3	6.2	5.2	0.3	0.3
13. 公 務	188,888	190,392	5.6	5.8	0.3	0.8	0.0	0.0
14. 教 育	133,190	132,039	4.0	4.0	△ 0.3	△ 0.9	△ 0.0	△ 0.0
15. 保健衛生・社会事業	335,164	339,058	10.0	10.4	0.8	1.2	0.1	0.1
16. その他のサービス	123,016	127,415	3.7	3.9	5.7	3.6	0.2	0.1
17. 小計(1～16の計)	3,330,376	3,233,419	99.3	99.0	4.4	△ 2.9	4.3	△ 2.9
18. 輸入品に課される税・関税	68,888	85,902	2.1	2.6	21.7	24.7	0.4	0.5
19. (控除)総資本形成に係る消費税	45,923	53,526	1.4	1.6	3.3	16.6	0.0	0.2
20. 県内総生産(17+18-19)	3,353,341	3,265,795	100.0	100.0	4.7	△ 2.6	4.7	△ 2.6

表2 経済活動別県内総生産(実質：2015暦年(平成27暦年)連鎖価格)

(単位：百万円、%)

項 目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	令和3年度	令和4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 農 林 水 産 業	50,470	52,784	4.7	4.6	0.1	0.1
2. 鉱 業	2,080	1,713	△ 23.8	△ 17.6	△ 0.0	△ 0.0
3. 製 造 業	1,132,725	1,023,649	11.4	△ 9.6	3.6	△ 3.3
4. 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	141,905	147,946	16.0	4.3	0.6	0.2
5. 建 設 業	172,168	154,905	△ 10.6	△ 10.0	△ 0.6	△ 0.5
6. 卸 売 ・ 小 売 業	298,234	309,891	3.7	3.9	0.3	0.3
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	93,388	91,498	5.9	△ 2.0	0.2	△ 0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	33,404	42,903	△ 9.8	28.4	△ 0.1	0.3
9. 情 報 通 信 業	86,207	87,576	3.0	1.6	0.1	0.0
10. 金 融 ・ 保 険 業	109,390	115,111	9.6	5.2	0.3	0.2
11. 不 動 産 業	307,126	300,958	△ 3.0	△ 2.0	△ 0.3	△ 0.2
12. 専門・科学技術、業務 支援サービス業	150,500	157,480	2.7	4.6	0.1	0.2
13. 公 務	183,106	181,932	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.0
14. 教 育	130,004	128,537	△ 1.6	△ 1.1	△ 0.1	△ 0.0
15. 保健衛生・社会事業	334,722	344,362	1.8	2.9	0.2	0.3
16. その他のサービス	117,036	117,940	4.1	0.8	0.1	0.0
17. 小 計 (1 ~ 16 の 計)	3,323,530	3,248,657	4.2	△ 2.3	4.2	△ 2.2
18. 輸入品に課される税・関税	54,836	54,327	△ 2.8	△ 0.9	△ 0.0	△ 0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	34,928	38,743	1.9	10.9	0.0	0.1
20. 県 内 総 生 産	3,343,854	3,263,400	4.1	△ 2.4	4.1	△ 2.4
21. 開差{ 20-(17+18-19) }	416	△ 841	—	—	—	—

表3 県民所得（分配）

（単位：百万円、％）

項 目	実 額		構 成 比		対前年度増加率		寄 与 度	
	令和3年度	令和4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 雇 用 者 報 酬	1,403,284	1,413,541	61.0	63.4	7.1	0.7	4.3	0.4
(1) 賃 金 ・ 俸 給	1,192,766	1,200,875	51.9	53.8	8.4	0.7	4.2	0.4
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	210,518	212,666	9.2	9.5	0.2	1.0	0.0	0.1
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	191,449	195,834	8.3	8.8	2.2	2.3	0.2	0.2
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	19,069	16,832	0.8	0.8	△ 16.8	△ 11.7	△ 0.2	△ 0.1
2 財 産 所 得（非企業部門）	132,392	137,172	5.8	6.1	4.4	3.6	0.3	0.2
a 受 取	138,577	142,625	6.0	6.4	4.1	2.9	0.2	0.2
b 支 払	6,185	5,453	0.3	0.2	△ 1.7	△ 11.8	△ 0.0	△ 0.0
(1) 一 般 政 府（地方府等）	72	830	0.0	0.0	△ 87.0	1052.8	△ 0.0	0.0
a 受 取	5,180	5,223	0.2	0.2	△ 0.9	0.8	△ 0.0	0.0
b 支 払	5,108	4,393	0.2	0.2	9.3	△ 14.0	0.0	△ 0.0
(2) 家 計	130,023	133,716	5.7	6.0	4.6	2.8	0.3	0.2
① 利 子	36,663	38,883	1.6	1.7	△ 5.2	6.1	△ 0.1	0.1
a 受 取	37,476	39,591	1.6	1.8	△ 6.4	5.6	△ 0.1	0.1
b 支 払（消費者負債利子）	813	708	0.0	0.0	△ 40.0	△ 12.9	△ 0.0	△ 0.0
② 配 当（受取）	26,273	26,035	1.1	1.2	32.9	△ 0.9	0.3	△ 0.0
③ その他の投資所得（受取）	59,328	59,887	2.6	2.7	4.5	0.9	0.1	0.0
④ 賃 貸 料（受取）	7,759	8,911	0.3	0.4	△ 15.1	14.8	△ 0.1	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	2,297	2,626	0.1	0.1	19.3	14.3	0.0	0.0
a 受 取	2,561	2,978	0.1	0.1	16.9	16.3	0.0	0.0
b 支 払	264	352	0.0	0.0	△ 0.4	33.3	△ 0.0	0.0
3 企 業 所 得	764,029	680,164	33.2	30.5	3.0	△ 11.0	1.0	△ 3.6
(1) 民 間 法 人 企 業	559,821	474,970	24.3	21.3	7.6	△ 15.2	1.8	△ 3.7
a 非 金 融 法 人 企 業	472,352	397,728	20.5	17.8	5.8	△ 15.8	1.2	△ 3.2
b 金 融 機 関	87,469	77,242	3.8	3.5	18.2	△ 11.7	0.6	△ 0.4
(2) 公 的 企 業	20,897	26,882	0.9	1.2	△ 7.4	28.6	△ 0.1	0.3
a 非 金 融 法 人 企 業	3,857	11,294	0.2	0.5	△ 33.4	192.8	△ 0.1	0.3
b 金 融 機 関	17,040	15,588	0.7	0.7	1.5	△ 8.5	0.0	△ 0.1
(3) 個 人 企 業	183,311	178,312	8.0	8.0	△ 7.6	△ 2.7	△ 0.7	△ 0.2
a 農 林 水 産 業	15,747	17,171	0.7	0.8	△ 1.1	9.0	△ 0.0	0.1
b そ の 他 の 産 業 （非農林水産・非金融）	59,715	62,964	2.6	2.8	△ 10.1	5.4	△ 0.3	0.1
c 持 ち 家	107,849	98,177	4.7	4.4	△ 7.1	△ 9.0	△ 0.4	△ 0.4
4 県 民 所 得（要素費用表示） （1 + 2 + 3）	2,299,705	2,230,877	100.0	100.0	5.6	△ 3.0	5.6	△ 3.0
（参考）県民総所得（市場価格）	3,386,391	3,348,943	-	-	5.3	△ 1.1	-	-

表4 県内総生産(支出側、名目)

(単位: 百万円、%)

項 目	実 額		構 成 比		対前年度増加率		寄 与 度	
	令和3年度	令和4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 民間最終消費支出	1,659,571	1,736,844	49.5	53.2	1.7	4.7	0.9	2.3
(1) 家計最終消費支出	1,618,768	1,696,901	48.3	52.0	2.0	4.8	1.0	2.3
a 食料・非アルコール	264,773	274,982	7.9	8.4	0.6	3.9	0.1	0.3
b アルコール飲料・たばこ	45,165	45,334	1.3	1.4	2.8	0.4	0.0	0.0
c 被服・履物	54,917	63,434	1.6	1.9	2.8	15.5	0.0	0.3
d 住居・電気・ガス・水道	386,385	387,630	11.5	11.9	0.0	0.3	0.0	0.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	72,491	77,901	2.2	2.4	5.4	7.5	0.1	0.2
f 保健・医療	75,817	77,632	2.3	2.4	△ 1.4	2.4	△ 0.0	0.1
g 交 通	147,339	164,282	4.4	5.0	0.9	11.5	0.0	0.5
h 情 報 ・ 通 信	97,088	97,761	2.9	3.0	△ 0.7	0.7	△ 0.0	0.0
i 娯楽・スポーツ・文化	105,249	110,656	3.1	3.4	7.4	5.1	0.2	0.2
j 教育サービス	32,664	31,027	1.0	1.0	1.3	△ 5.0	0.0	△ 0.0
k 外食・宿泊サービス	84,163	100,978	2.5	3.1	△ 2.7	20.0	△ 0.1	0.5
l 保険・金融サービス	108,545	111,026	3.2	3.4	7.4	2.3	0.3	0.3
m 個別ケア・社会保護・その他	144,172	154,258	4.3	4.7	8.3	7.0	0.0	0.0
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	40,803	39,943	1.2	1.2	△ 7.6	△ 2.1	△ 0.1	△ 0.0
2 地方政府等最終消費支出	798,296	812,589	23.8	24.9	2.4	1.8	0.6	0.4
3 県内総資本形成	826,693	856,181	24.7	26.2	4.9	3.6	1.2	0.9
(1) 総固定資本形成	832,980	823,399	24.8	25.2	2.7	△ 1.2	0.7	△ 0.3
a 民 間	557,762	595,624	16.6	18.2	△ 2.2	6.8	△ 0.4	1.1
(a) 住	87,091	74,687	2.6	2.3	△ 1.7	△ 14.2	△ 0.0	△ 0.4
(b) 企 業 設	470,671	520,937	14.0	16.0	△ 2.2	10.7	△ 0.3	1.5
b 公 的	275,218	227,775	8.2	7.0	14.0	△ 17.2	1.1	△ 1.4
(a) 住	2,361	4,165	0.1	0.1	2.9	76.4	0.0	0.1
(b) 企 業 設	55,913	27,604	1.7	0.8	97.6	△ 50.6	0.9	△ 0.8
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	216,944	196,006	6.5	6.0	2.9	△ 9.7	0.2	△ 0.6
(2) 在 庫 変 動	△ 6,287	32,782	△ 0.2	1.0	—	—	—	—
a 民 間 企 業	△ 6,464	25,292	△ 0.2	0.8	—	—	—	—
b 公的(公的企業・一般政府)	177	7,490	0.0	0.2	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	68,781	△ 139,819	2.1	△ 4.3	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	170,135	74,551	5.1	2.3	86.7	△ 56.2	2.5	△ 2.9
(2) 統計上の不突合	△ 101,354	△ 214,370	△ 3.0	△ 6.6	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	3,353,341	3,265,795	100.0	100.0	4.7	△ 2.6	4.7	△ 2.6
(参考) 域外からの所得 (純)	33,050	83,148	1.0	2.5	187.0	151.6	0.7	1.5
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	3,386,391	3,348,943	101.0	102.5	5.3	△ 1.1	5.4	△ 1.1

表5 県内総生産(支出側、実質：平成27暦年連鎖価格)

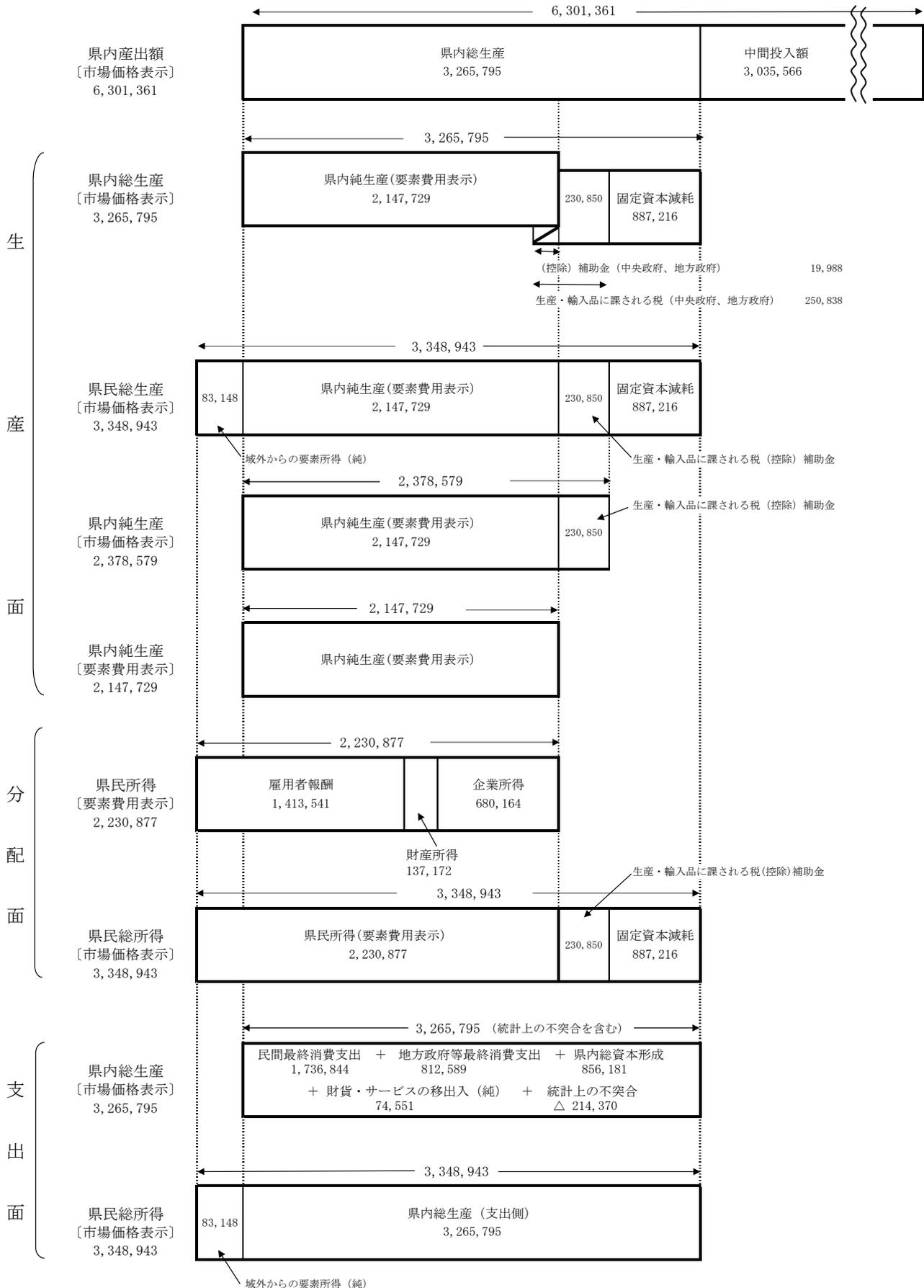
(単位：百万円、%)

項 目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	令和3年度	令和4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1 民間最終消費支出	1,615,723	1,639,235	0.6	1.5	0.3	0.7
(1) 家計最終消費支出	1,575,158	1,600,548	0.8	1.6	0.4	0.8
a 食料・非アルコール	250,732	245,520	△ 0.0	△ 2.1	△ 0.0	△ 0.2
b アルコール飲料・たばこ	38,340	37,312	△ 2.0	△ 2.7	△ 0.0	△ 0.0
c 被服・履物	52,805	59,675	2.5	13.0	0.0	0.2
d 住居・電気・ガス・水道	389,894	384,554	△ 1.6	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	70,585	71,732	4.9	1.6	0.1	0.0
f 保健・医療	77,285	79,951	△ 0.9	3.4	△ 0.0	0.1
g 交 通	136,805	149,212	△ 3.6	9.1	△ 0.2	0.4
h 情 報 ・ 通 信	109,704	107,194	3.3	△ 2.3	0.1	△ 0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	98,640	101,799	5.6	3.2	0.2	0.1
j 教育サービス	31,992	29,920	△ 0.7	△ 6.5	△ 0.0	△ 0.1
k 外食・宿泊サービス	79,250	90,808	△ 3.8	14.6	△ 0.1	0.3
l 保険・金融サービス	103,871	101,117	6.9	△ 2.7	0.2	△ 0.1
m 個別ケア・社会保護・その他	137,700	142,831	6.9	3.7	0.3	0.2
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	40,600	38,667	△ 8.3	△ 4.8	△ 0.1	△ 0.1
2 地方政府等最終消費支出	794,324	799,006	2.0	0.6	0.5	0.1
3 県内総資本形成	789,750	779,357	2.7	△ 1.3	0.6	△ 0.3
(1) 総固定資本形成	795,816	751,763	0.4	△ 5.5	0.1	△ 1.3
a 民 間	537,874	549,347	△ 4.3	2.1	△ 0.8	0.3
(a) 住	78,602	62,921	△ 6.6	△ 19.9	△ 0.2	△ 0.5
(b) 企 業 設	459,640	488,226	△ 3.9	6.2	△ 0.6	0.9
b 公 的	256,565	202,488	11.5	△ 21.1	0.8	△ 1.6
(a) 住	2,162	3,569	△ 0.6	65.1	△ 0.0	0.0
(b) 企 業 設	53,200	25,072	93.3	△ 52.9	0.8	△ 0.8
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	201,808	173,918	0.6	△ 13.8	0.0	△ 0.8
(2) 在 庫 変 動	△ 6,063	27,912	—	—	—	—
a 民 間 企 業	△ 5,994	21,169	—	—	—	—
b 公的(公的企業・一般政府)	130	4,491	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	144,057	45,801	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	3,343,854	3,263,400	4.1	△ 2.4	4.1	△ 2.4

注：実質では(参考)は表章しない。

県民経済計算の諸概念と相互関連

(単位:百万円)



・数値は令和4年度名目値